

独立行政法人宇宙航空研究開発機構 中期目標変更 新旧対照表

現行	変更後
<p>・ 中期目標の期間 （略）</p> <p>・ 業務運営の効率化に関する事項 1 . ~ 3 . （略）</p> <p>4 . 業務・人員の合理化・効率化 （1）経費・人員の合理化・効率化 機構の行う業務について既存事業の徹底した見直し、効率化を進め、独立行政法人会計基準に基づく一般管理費（人件費を含む。なお、公租公課を除く。）について、平成14年度に比べ中期目標期間中にその13%以上を削減するほか、その他の事業費について、中期目標期間中、毎事業年度につき1%以上の業務の効率化を図る。受託事業収入で実施される業務についても業務の効率化を図る。 また、中期目標期間中に業務の効率化、事業の見直し及び効</p>	<p>・ 中期目標の期間 （略）</p> <p>・ 業務運営の効率化に関する事項 1 . ~ 3 . （略）</p> <p>4 . 業務・人員の合理化・効率化 （1）経費・人員の合理化・効率化 機構の行う業務について既存事業の徹底した見直し、効率化を進め、独立行政法人会計基準に基づく一般管理費（人件費を含む。なお、公租公課を除く。）について、平成14年度に比べ中期目標期間中にその13%以上を削減するほか、その他の事業費について、中期目標期間中、毎事業年度につき1%以上の業務の効率化を図る。受託事業収入で実施される業務についても業務の効率化を図る。 なお、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣</p>

現行	変更後
<p>率的運営により要員の効率的配置を行う。</p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>・国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1. 自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・強化</p> <p>(A) 宇宙輸送系</p> <p>(1)～(2) (略)</p>	<p><u>議決定)を踏まえ、平成18年度以降の5年間で国家公務員に準じた人件費削減を行うとともに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを図る。</u></p> <p>また、中期目標期間中に業務の効率化、事業の見直し及び効率的運営により要員の効率的配置を行う。</p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p><u>(4)業務・システムの最適化</u></p> <p><u>主要な業務・システムについては、最適化を図るため、監査及び刷新可能性調査を実施し、最適化計画を策定・公表する。</u></p> <p>・国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1. 自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・強化</p> <p>(A) 宇宙輸送系</p> <p>(1)～(2) (略)</p>

現行	変更後
<p>(3) H - Aロケット能力向上形態 (略)</p> <p>(4) 宇宙ステーション補給機 (HTV) 国際宇宙ステーション (ISS) の運用の一環として、ISS への物資の補給に対し、応分の貢献を行うことを目的として、H - Aロケットにより物資の補給を行うために必要なシステムを開発する。</p> <p>(5) ~ (6) (略)</p> <p>(B) ~ (C) (略)</p> <p>2. 宇宙開発利用による社会経済への貢献 (略)</p>	<p>(3) <u>H - Bロケット</u> (H - Aロケット能力向上形態) (略)</p> <p>(4) 宇宙ステーション補給機 (HTV) 国際宇宙ステーション (ISS) の運用の一環として、ISS への物資の補給に対し、応分の貢献を行うことを目的として、H - <u>B</u>ロケットにより物資の補給を行うために必要なシステムを開発する。</p> <p>(5) ~ (6) (略)</p> <p>(B) ~ (C) (略)</p> <p>2. 宇宙開発利用による社会経済への貢献 (略)</p>

現行	変更後
<p>3．国際宇宙ステーション事業の推進による国際的地位の確保と持続的発展 (1)～(4) (略)</p> <p>(5) セントリフュージの開発等 JEM打上げ費用の代替として、<u>軌道上</u>でNASAへ引き渡す生命科学実験施設(セントリフュージ)の開発を行うとともに、H-A標準型1機の打上げを実施する。</p> <p>4．～13． (略)</p> <p>．～． (略)</p>	<p>3．国際宇宙ステーション事業の推進による国際的地位の確保と持続的発展 (1)～(4) (略)</p> <p>(5) セントリフュージの開発等 JEM打上げ費用の代替として、NASAへ引き渡す生命科学実験施設(セントリフュージ)の開発を行うとともに、H-A標準型1機の打上げを実施する。</p> <p>4．～13． (略)</p> <p>．～． (略)</p>

宇宙航空研究開発機構（JAXA）の中期目標の変更理由

1. 公的部門の総人件費を削減するための変更

平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」においては、今後5年間で、公的部門の総人件費を削減するため、独立行政法人等においても国家公務員に準じた人件費削減のための取組を進めることとしており、このため、中期目標を変更する。

2. 業務・システム最適化実現のための変更

平成17年6月に各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議で定められた「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」を進めるため、中期目標を変更する。

3. 国際宇宙ステーション（ISS）計画の米国による見直しを受けた変更

ISS計画の見直しを受け行われた国際パートナー間の調整の結果、日本実験棟「きぼう」（JEM）の打上げ費用の代替として、我が国がNASAに提供するため開発してきた生命科学実験施設（セントリフュージ）については、受取り側の米国の判断によりセントリフュージを構成する機器・物品のうちNASAが必要とするものを（地上で）引き渡すこととなった。

国際約束に基づくISS計画の変更に伴い、我が国としてもJAXA業務を変更する必要があるため、中期目標を変更する。

4. 「H-Aロケット能力向上形態」から「H-Bロケット」への呼称変更

H-AロケットとH-Aロケット能力向上形態について、それぞれの混同を避け、明確化を図るため、「H-Aロケット能力向上形態」を「H-Bロケット」と呼称を変更したことから、中期目標を変更する。